

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型」は、第141期から第146期の決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

エマージング債券投信 （米ドルコース） 毎月分配型

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第25作成期

第141期（2025年12月10日） 第144期（2026年3月10日）

第142期（2026年1月13日） 第145期（2026年4月10日）

第143期（2026年2月10日） 第146期（2026年5月11日）

作成対象期間：2025年11月11日～2026年5月11日

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

第146期末（2026年5月11日）	
基準価額	9,076円
純資産総額	652百万円
第141期～第146期	
騰落率	4.0%
分配金合計	210円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

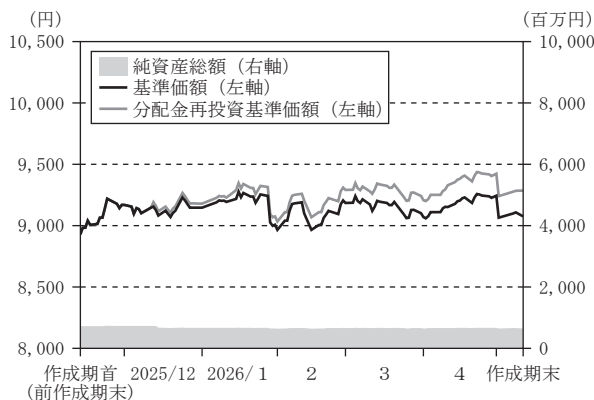
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第141期首：8,928円

第146期末：9,076円（既払分配金210円）

騰落率：4.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」へ投資した結果、債券運用によるリターン、米ドルが対円で上昇したことが共にプラス寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）	4.6%
T&Dマネープールマザーファンド	0.3

1 万口当たりの費用明細

項目	第141期～第146期		項目の概要
	2025/11/11～2026/5/11		
	金額	比率	
平均基準価額	9,129円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	44円 (18) (25) (2)	0.483% (0.192) (0.274) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	45	0.490	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

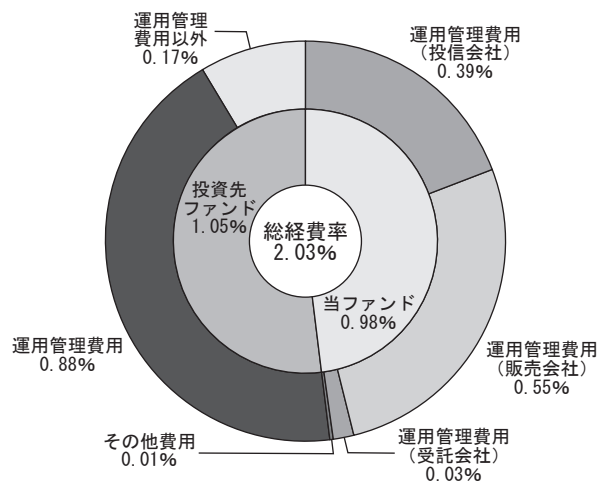
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.03%です。



総経費率 (①+②+③)	2.03%
①当ファンドの費用の比率	0.98%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.88%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

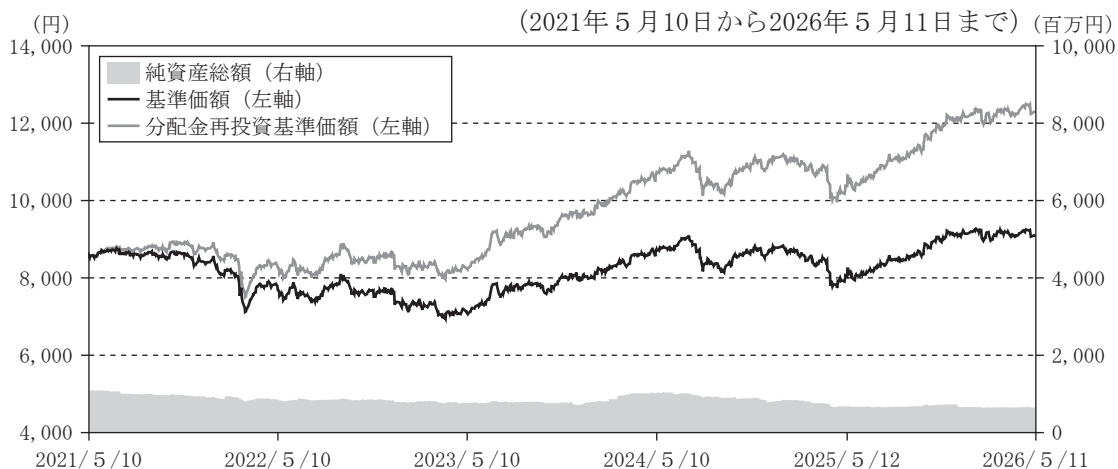
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



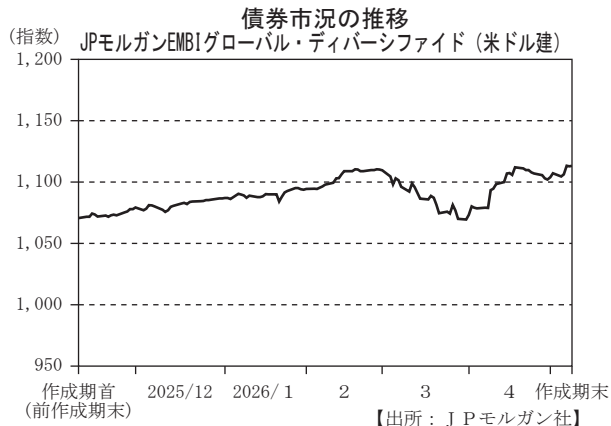
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年5月10日 期初	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額（分配前）（円）	8,539	7,685	7,085	8,701	8,028	9,076
期間分配金合計（税込み）（円）	—	600	600	435	420	420
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	△ 3.2	△ 0.1	29.7	△ 3.1	18.6
純資産総額（百万円）	1,084	848	765	1,030	670	652

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ エマージング債券市場

当作成期の米ドル建てエマージング債券市場（参照指標：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド）は上昇し（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は縮小しました。また、現地通貨建てエマージング債券市場も上昇しました。米ドル建てエマージング債券市場は、米国の利下げ観測の高まりや世界的な株高を背景にリスク選好の動きが強まり、2026年2月まで上昇が続きまし。3月は中東情勢の緊迫化や原油価格の急騰を受けたインフレへの懸念から下落しましたが、4月には中東情勢の緊張が緩和に向かうとの見方が広がるなかで投資家心理が改善し、再び上昇して作成期末を迎えました。エマージング通貨は、ハンガリーやブラジルなどが上昇（対米ドル）した一方、トルコやインドなどは下落しました。現地通貨建て債券市場を国別に見ると、ハンガリーやブラジルが上昇したのに対し、インドやインドネシアなどは下落しました。



（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■ 為替市場

米ドルは対円で上昇しました。作成期初から2026年1月中旬にかけては、財務相、経済財政相、日銀総裁による三者会談を経ても円安是正に向けた材料に乏しく円安圧力が継続したこと、2025年12月の日銀の金融政策決定会合で利上げを決定したものの、今後の利上げペースは緩やかとの見方が広がったことなどから、米ドル高円安となりました。1月下旬は日米当局によるレートチェックの観測が広がり、日米協調の為替介入が行われるとの警戒感が強まったことから、米ドル安円高となりました。その後3月上旬にかけては、米ドル高円安、米ドル安円高を繰り返す、4月下旬にかけては概ね横ばいで推移しました。4月末は日本の通貨当局が2024年7月以来の円買い介入に踏み切ったとの観測から、大幅な米ドル安円高となりました。作成期末にかけては、ほぼ横ばいで推移しました。



■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の0.44%から作成期末は0.83%となりました。作成期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や日本の財政悪化懸念、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

J PモルガンEMBIグローバル・ディバシファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。作成期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」を概ね高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）

ポートフォリオは米ドルベースでプラスの収益率となりました。アンゴラやナイジェリアの米ドル建て国債の組入れなどがプラス要因となりました。

当作成期の主な投資行動では、ベネズエラやカタールの米ドル建て国債の全売却などを行いました。一方で、コロンビアやメキシコの米ドル建て国債の追加購入などを行いました。

作成期末時点のポートフォリオにおいては、メキシコやサウジアラビア、コロンビア、トルコ、ペルーなどが組入上位国となりました。

■ T&Dマネープールマザーファンド

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、利子・配当等収益を中心に分配を行う方針のもと、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第141期から第146期まで各35円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2025年11月11日 ～2025年12月10日	2025年12月11日 ～2026年1月13日	2026年1月14日 ～2026年2月10日	2026年2月11日 ～2026年3月10日	2026年3月11日 ～2026年4月10日	2026年4月11日 ～2026年5月11日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.381	0.378	0.383	0.382	0.381	0.384
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,505	3,566	3,567	3,571	3,575	3,575

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」および「T&D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）

エマージング諸国経済は、米国の外交政策等が大きな不確定要素になっています。中東情勢の動向やそれに伴う原油価格の変動についても、今後の経済や市場への影響を注視する必要があります。一方、エマージング債券はさまざまな国や経済圏から構成されており、一部ではインフレ圧力が落ち着くなど、プラスの側面も散見されます。地政学的な不透明感は続いているものの、市場全体としては過去の局面と比べて過度な混乱には至っておらず、今後の分散効果が期待されます。市場のリスク要因として、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張、関税引上げなどに伴う米国を中心とした経済減速が挙げられます。こうした投資環境下、個別国の政治・財政要因も注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。

■ T&D マネープールマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれ、国内金利は緩やかに上昇しつつも比較的底堅く推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

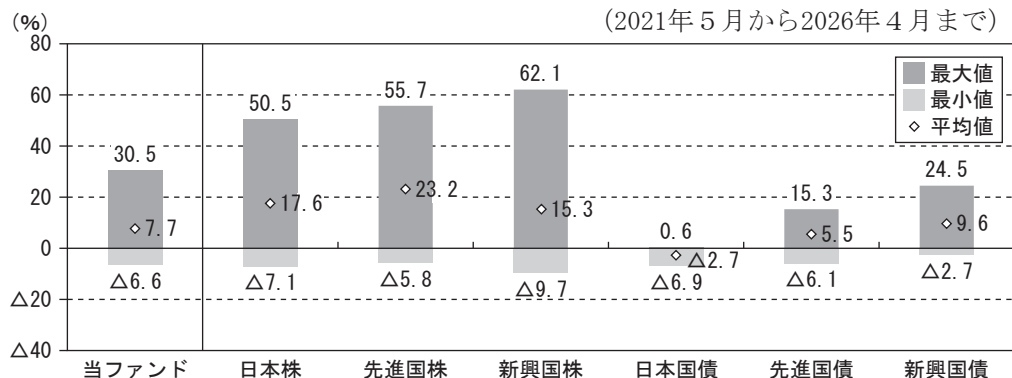
2026年4月1日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／債券 2014年2月7日から2027年11月10日まで	
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託である「エマーシング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマーシング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）	米ドル建のエマーシング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマーシング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマーシング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配（注）を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。また、5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。 （注）「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX、配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX、配当込み) とは、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込み TOPIX の指数値及び配当込み TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

※2 MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び NOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JPモルガン社に帰属します。

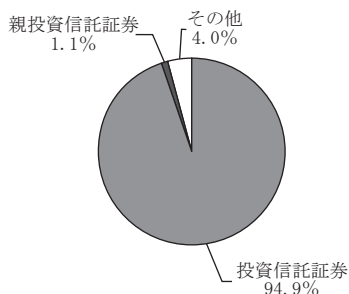
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

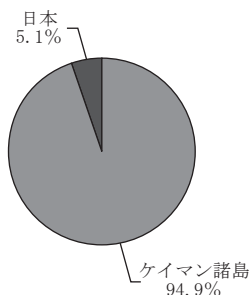
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	第146期末
	2026年5月11日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）	94.9%
T&Dマネープールマザーファンド	1.1
その他	4.0

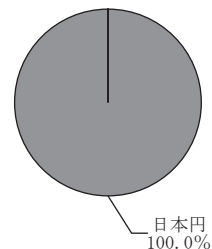
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

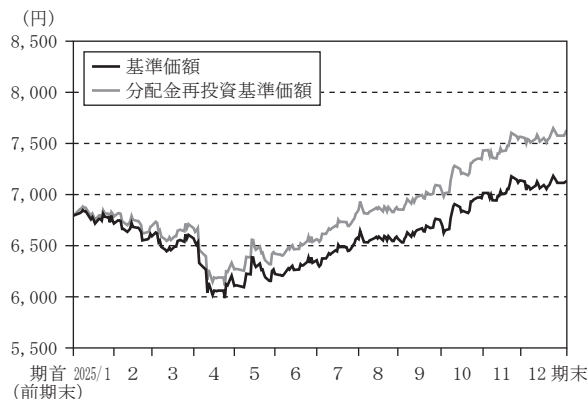
項目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
	2025年12月10日	2026年1月13日	2026年2月10日	2026年3月10日	2026年4月10日	2026年5月11日
純資産総額	730,721,527円	665,479,863円	653,815,687円	655,717,143円	657,578,867円	652,361,319円
受益権総口数	798,040,348口	722,019,249口	718,480,791口	718,981,641口	718,526,447口	718,747,817口
1万口当たり基準価額	9,156円	9,217円	9,100円	9,120円	9,152円	9,076円

(注) 当作成期間（第141期～第146期）中における追加設定元本額は3,085,322円、同解約元本額は85,105,242円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

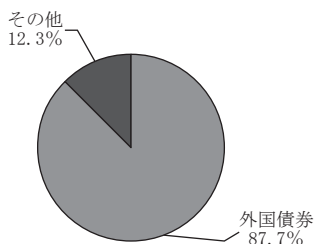
（組入銘柄数：158銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
US Treasury Bill	アメリカ	アメリカ・ドル	3.1%
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	1.9%
Nigeria Government Bond	ナイジェリア	アメリカ・ドル	1.9%
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	1.8%
Egypt Government Bond	エジプト	アメリカ・ドル	1.7%
Oman Government Bond	オマーン	アメリカ・ドル	1.5%
Mexico Government Bond	メキシコ	アメリカ・ドル	1.5%
Honduras Government Bond	ホンジュラス	アメリカ・ドル	1.4%
Qatar Government Bond	カタール	アメリカ・ドル	1.4%
South Africa Government Bond	南アフリカ	アメリカ・ドル	1.4%

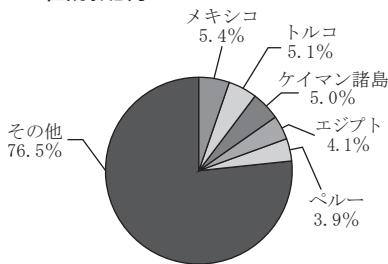
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

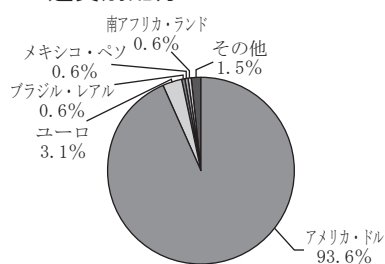
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

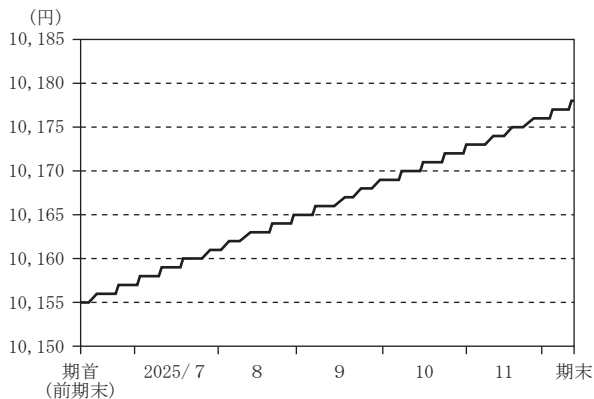
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 通貨別配分のその他のマイナスは未払金等によるものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



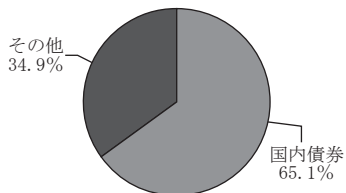
■ 組入銘柄 (組入銘柄数: 1銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第1294回国庫短期証券	国債	-%	2026/3/23	65.1%

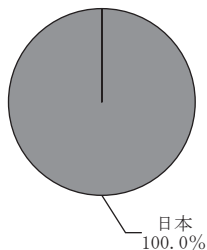
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

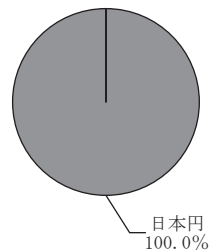
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。